

ISO 9001とISO 14001の移行最終案内

2015年の規格改定によって、ISO 9001は2008年版から、またISO 14001は2004年版から、それぞれの2015年版への移行が必要です。国際認定フォーラム (IAF) が定めた3年間の移行期間は2018年9月14日までで、2017年4月現在、ほぼ中間点です。

JQAは今回の規格改定が委員会原案 (CD)、国際規格原案 (DIS) 段階から、全国各地で開催した規格改定説明会や規格改定と移行に特化したWebサイト「規格改定特設サイト」、情報誌ISO NETWORK、さらに個別のセミナー、業務相談などで皆さまの2015年版への移行をサポートしてきました。

この特集では、これから1年あまりの限られた期間に移行するための情報を整理し、ご案内します。

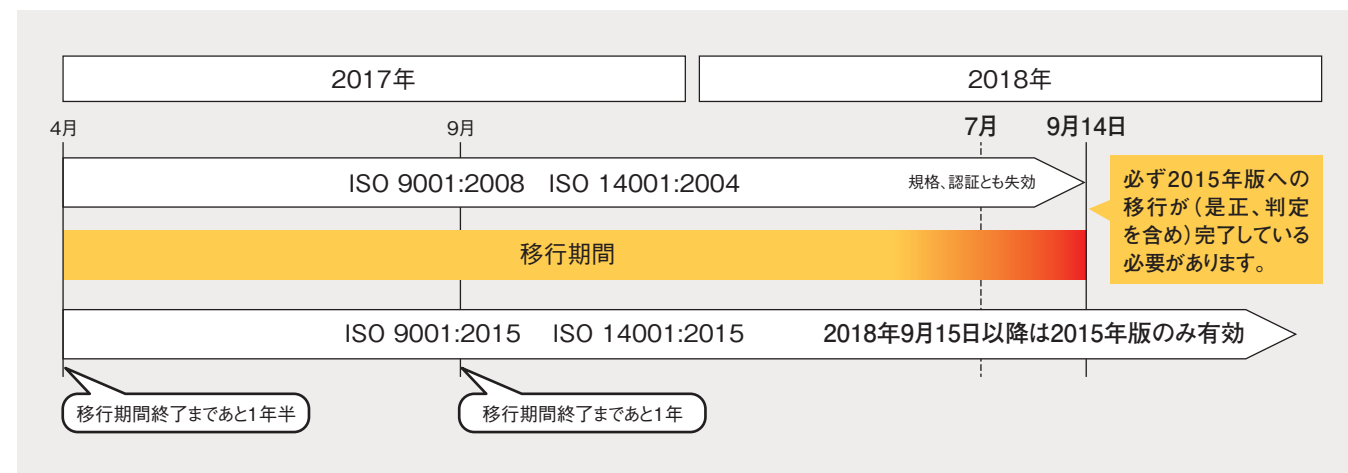
2015年版への移行期限が迫っています。

まず、移行のためのスケジュールを確認します。下図のとおり2017年4月現在、移行期間はおよそ1年6ヵ月残っています。しかしながら、移行審査を例年の定期審査あるいは更新審査と合わせて実施する場合、多くの(年1回審査)の組織は、移行審査のチャンスは1回か2回しかありません。注意が必要なのは、例年の審査サイクルが8月^(*)から翌年3月の組織は、2018年の審査を待っていると移

行期間が終了し認証が失効してしまうリスクがあることです。つまり、例年8月から12月に審査を受けている組織が、例年の審査に合わせて移行するチャンスは、2017年の1回。例年1月から3月に審査を受けている組織が例年の審査に合わせて移行するチャンスは、2018年の1回しかありません。

(*)審査後の是正と判定に必要な時間を考慮し、移行審査は2018年7月末までに受けていただきます。

あと1年半になった移行期間



審査月別の移行審査が可能な「審査月×移行年」(2017年4月現在)

審査月 移行年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017年	—	—	—	△ ^(*)	△ ^(*)	○	○	○	○	○	○	○
2018年	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×

(*)2017年4月時点で、これから準備する場合2017年4月、5月は現実的に困難かと思います。

これから短期間で移行準備をするなら、セミナー「移行準備早わかりコース」がオススメ

ISO 9001とISO 14001が改定されてから、JQAは1,000件を超える(2017年2月末)移行審査を実施してきました。移行を完了した組織への取材からは、「移行やシステム見直しの見通しが立ったきっかけは、JQAとJQAIのセミナーだった」「独学で取り組んでいた時期のモヤモヤが、セミナーの受講で一気に晴れて、進むべき道が見えた」「セミナーの演習で使ったフロー図が役に立った」など、セミナー会場に足を運んで集中して取り組むことが、移行を推し進める力になったと評価するご意見が聞かれました。

2017年4月からは、JQAのパートナーセミナーハウスである株式会社品質保証総合研究所 (JQAI) が、移行準備

のポイントを絞り込んだセミナー「ISO 9001:2015年版移行早わかりコース(半日)」 「ISO 14001:2015年版早わかりコース(半日)」(いずれもJQAが監修・後援)をスタートしています。短期間の移行準備を目指すなら、このセミナーがオススメです。

一方、総合的に移行に取り組む場合は、1日コースの「ISO 9001移行対応コース」「ISO 14001移行対応コース」がオススメです。こちらもJQAIが実施し、JQAでISO 9001、ISO 14001の認証取得している組織向けの割引料金があります。

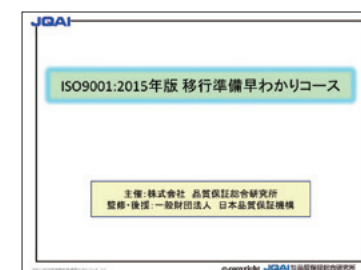
新設セミナー4月開講

2015年版 移行準備早わかりコース

このセミナーは、なかなか手をつけられず時間が過ぎてしまい、残りの移行期間が短くなってしまった組織の方にも、重い腰を上げるきっかけと刺激を提供します。移行のために最低限行うべきことに着目し、最重要ポイントの演習を含み、マニュアル改訂の進め方も解説します。

●ISO 9001:2015年版移行準備早わかりコース(半日)

●ISO 14001:2015年版移行準備早わかりコース(半日)



JQAが監修・後援し、株式会社品質保証総合研究所が開催

株式会社品質保証総合研究所 (JQAI) は、JQAのパートナーセミナーハウスです。この半日のセミナー「2015年版 移行準備早わかりコース」の料金は、JQAでISO 9001、ISO 14001の認証取得している組織の場合、1規格・1名あたり一般価格20,000円のところ、10,000円(消費税込)です。

開催地は東京、大阪、名古屋、福岡、仙台の予定です。

日程、会場、料金、詳細のお問い合わせとご相談・お申し込みは、直接 株式会社品質保証総合研究所まで。

JQAI 株式会社品質保証総合研究所

セミナー事業部 TEL:03-5435-7951

〒141-0031東京都品川区西五反田2-12-19 五反田NNビル6階



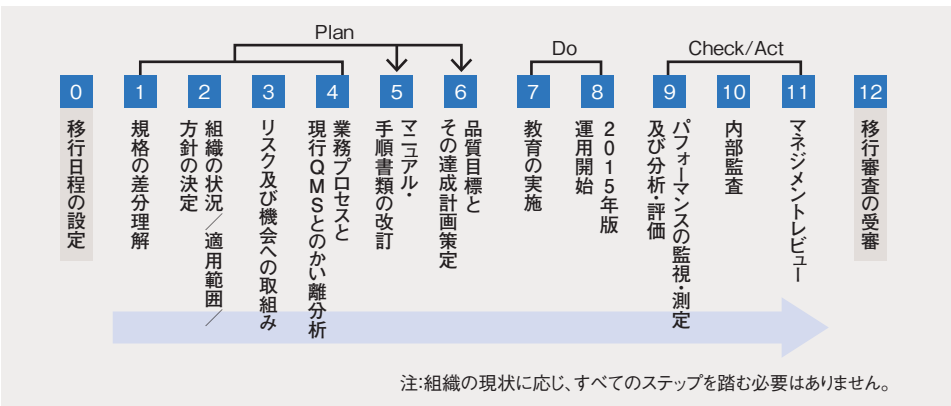
移行準備の決定版「ISO 9001、ISO 14001 2015年版移行実務ガイド」

JQAの規格改定特設サイトをご存知でしょうか？ JQAは、このサイトで移行のための手引き「ISO 9001、ISO 14001 2015年版移行実務ガイド」を無料公開しています。移行実務ガイドは右表のとおり6分冊で、移行のための準備を下図のように「移行日程設定」から「移行審査受審」までの12のステップに分けて解説しています。ステップに分解された課題に取り組んで積み上げれば、無理なく移行の準備が整うという構成になっています。この内容が、プレゼンテーション50ページと、差分分析シート数ページに収められています。

■「ISO 9001、ISO 14001 2015年版移行実務ガイド」の構成

ガイド1	移行日程の設定	各ステップの日程設定
ガイド2	移行準備のスタート	ステップ1、2、3、4
ガイド3	手順書の改訂と教育	ステップ1、5、7 差分分析シート
ガイド4	運用とパフォーマンス評価	ステップ6、8、9
ガイド5	内部監査とマネジメントレビュー	ステップ10、11
ガイド6	移行審査の受審	ステップ12

■ 移行審査へのステップ図(ISO 9001の例)



移行に関する素朴な疑問から高度な質問までを収めているQ&A集

移行準備が進まなくなる一因に、次から次へと湧き出てくる疑問があるのではないのでしょうか。そのような疑問の解決には、JQAにお問い合わせいただいても結構ですが、一度規格改定特設サイトに掲載されているQ&A集を通読しておく、規格要求事項の意味や移行準備の概略が分かりやすくなります。「ISO 9001、ISO 14001 規格改定Q&A集—総括版—」は、JQAに寄せられた移行についてのお問い合わせと回答で構成した、「よくある質問集」です。ここでは、特にお問い合わせが多かったものから、いくつかをご紹介します。

Q&A集に掲載しているQ&A(抜粋)

移行実務 ISO 9001 ISO 14001 具体例
(新システム運用開始後の定期／更新審査)

Q 2017年の審査が5月に予定されています。その前月の4月から2015年版のシステムの運用を開始する予定です。運用期間が短く、5月に実施するマネジメントレビューでは、新規格のシステムの実績レビューはほとんどできません。このような場合2017年5月の審査は、旧版で受審したほうがいいでしょうか。

A 新規格のシステムの運用を開始したら、次の(定期／更新)審査は新規格で審査を受けていただきたいというのがJQAの見解です。2017年5月に実施予定のマネジメントレビューにおいて、要求事項^(*)を充足するレビューを実施していただければ、移行審査を受けていただくことができます。その際は、運用実績が少ない状態でも構いません。その場合、翌年の審査において、実績ベースでレビューして頂いた結果を確認します。

(*)ISO 9001、ISO 14001の9.3項(マネジメントレビュー)参照

移行実務 ISO 9001
(運用期間の短い場合の移行審査)

Q 当社の審査のサイクルからすると、新システム運用開始から1ヵ月ほどで移行審査を受けることになります。
①運用間もない現場の審査で、新システムが十分定着していないと判断されると、移行審査の結果はどうなるのでしょうか。
②1ヵ月ほどの運用に対して、臨時の内部監査、マネジメントレビューを行う場合、最低限行うべき内容はどのようなものですか。
③1ヵ月ほどの運用に対して、パフォーマンス、有効性、成果の評価が、まだできていない場合はどうなりますか。

A ①移行審査では、システムにどのような変更が必要になったのかを、またその変更のために、どのように対応(手順見直し、教育など)されたのかを確認させていただきます。従って、2015年版の規格要求事項の活動が全くない場合は、移行できないという結論も考えられます。しかし、新システムが「定着していない」という要求はありませんので、この点で移行審査が滞ることはありません。なお、新システムが定着していないことによって、運用にバラツキが見られるなど、審査員が気づいたことは、改善の機会として報告することになります。
②移行審査を受審するために準備全般については、JQAの規格改定特設サイトでご案内している移行の12ステップと、移行実務ガイドを参考にして準備されることを推奨します。その上で、内部監査とマネジメントレビューは、2015年版の要求事項を満たした内容であることが必要です。内部監査は、臨時で実施する場合でも、ISO 9001:2015の項番9.2(内部監査)の要求事項に従って実施します。特に監査基準に2015年版を使うこと(9.2.1 a) 2))、2015年版を内部監査できる監査員を選定すること(9.2.2 b))に注意してください。マネジメントレビューは、項番9.3.2(マネジメントレビューへのインプット)の各インプット事項について、2015年版での運用実績でなければならないわけではありません。

JQA「規格改定特設サイト」の使い方

規格改定特設サイトは、JQAが運営する2015年版規格(ISO 9001:2015、ISO 14001:2015)への移行情報に特化した会員制の無料Webサイトです。当サイトに会員登録していただければ、どなたでも「移行実務ガイド」などの移行に関連する情報に加えて、これまでにJQAに寄せられたお問い合わせをもとに編集したQ&A集を無料でダウンロードすることができます。

現在、既に移行を済ませた企業の事例、JQAが実施した規格改定説明会(動画、資料)を公開しているほか、移行手続きや規格解釈についてのお問い合わせも受け付けています。

規格改定特設サイトの会員になるには

まず、「規格改定特設サイト」トップページ(右図)の「新規会員登録」から会員登録手続きをお願いします。

- ①「お名前」「メールアドレス」「会社・団体名」「電話番号」などを入力。
- ②登録された「メールアドレス」に「パスワード」が届きます。
- ③「メールアドレス」と「パスワード」で規格改定特設サイトにログイン。
- ④規格改定特設サイトのすべての情報をご利用になれます。



https://ms.jqa.jpにアクセス、または「JQA」 「規格改定」で検索を。

2008年版で運用した実績をインプットとしてレビューして、次に向けたアウトプットを項番9.3.3(マネジメントレビューからのアウトプット)に基づいて決定していただければ、それを審査します。

③パフォーマンス等の評価については、どのようなデータを対象にして評価する仕組みなのかを確認します。例えば、2015年版で運用したデータを使って分析・評価する予定なら、どのような準備をしているのかをお聞きし、結果は次回審査で確認します。しかし、2008年版で運用したデータはあるわけですから、そのデータを使って項番9.1(監視、測定、分析及び評価)の要求事項を満たす分析・評価ができると思います。その評価結果から、2015年版対応をするための検討材料が出てくるかも知れません。

規格解釈 ISO 9001 ISO 14001 具体例

(7.5項 文書化した情報)

Q 当社のマニュアルは、規格条項の順に記述していますが、新規格においてもその様にしなければならないのでしょうか。また、適用範囲の決定やリスクや機会の決定に至る手順を作成しなければならないのでしょうか。

A 新規格は、マニュアルの作成を要求していません。その意味からは、どのようなマニュアルであっても構いません。また、適用範囲の決定やリスクや機会を決定する過程については、これら決定したものを「文書化した情報として維持する」という要求事項があります。内容を維持するためには、たとえ簡便な方法を採用したとしても、その過程を手順として決めておいて、それに沿った見直しを行う必要があると考えられます。ただし、これを手順書にするかどうかは組織の判断によります。

規格解釈 ISO 9001 ISO 14001 具体例

(9.2項 内部監査)

Q 当社の内部監査員は、現状ではISO 9001:2008/ISO 14001:2004による力量を維持しています。移行にあたっては今回の改定部分に対する教育だけを行えばよいという解釈でよいでしょうか。

A 内部監査員に対する教育としては、「規格改定の差分に対する教育」を実施することがミニマムな要求です。さらにプラスアルファとして、今回の規格改定の内容を組織に展開した場合、どのように組織のQMS/EMSがレベルアップするかといった内容や、現場の気づきの部分、さらに仕組みの有効性の評価等につながる監査を行うための「内部監査員の力量アップ」を目指した教育について、ご検討していただきたいと思います。

その他 ISO 9001 ISO 14001

(移行期間の根拠)

Q 2015年版への移行期間は3年とあるが、「3年以内に移行審査で合格しなければならない」ということが、規格のような形で決まっているのですか。

A 認定機関の世界的な連合体であるIAF (International Accreditation Forum)の委員会では、ISO 9001およびISO 14001の新規格への移行期間は、IS規格発行後3年間であることが決定されています。3年間の間に新規格への移行審査を受審いただき、かつ、2015年版への適合性が確認できない場合は、それぞれの旧版であるISO 9001:2008およびISO 14001:2004の認証は無効となります。

個別のお悩みを解決しスムーズな移行をサポートするサービス
「オンサイトセミナー」「業務相談」「予備評価」

2015年版への移行のさまざまなお悩みやご要望に、JQAは「オンサイトセミナー」「業務相談」「予備評価」のサービスを提供し、お客さまのスムーズな移行をサポートします。以下のようなお悩みに心当たりがあれば、できるだけ早くJQAに連絡してお悩みを解決してください。

- お悩み1 移行準備の段取りは理解したが、実際に何から手をつけたいのか分からない。
- お悩み2 移行準備は進めているものの、正しい方向に向いているのか、確信がもてない。

- お悩み3 移行審査を受ける前に、新しいシステム運用の弱点を知り、強化したい。
- お悩み4 トップマネジメントインタビューを含めて、ひととおり予行演習をしたい。
- お悩み5 マネジメント層や現場メンバーに2015年版規格の説明会を実施したい。
- お悩み6 移行が完了したので、社内への周知や浸透を進めたい。



オンサイトセミナー

概要		2015年版規格解説、移行実務、内部監査などについてお客さまのご指定の会場で、役員・従業員（マネジメント層、事務局メンバー、内部監査員、現場メンバー）を対象にセミナーを実施するサービスです。																														
詳細	実施	スクール形式のセミナー 移行審査前の定期審査、更新審査に合わせて実施することもできます。 実施回数の制限はありません。JQAで認証がないお客さまからのご相談も承ります。 セミナーテーマの例（これ以外についてもお相談ください）																														
		<table><tr><th>テーマ</th><th>規格</th><th>対象者</th></tr><tr><td rowspan="2">2015年版規格改定ポイント解説</td><td>ISO 9001</td><td rowspan="2">トップマネジメント／事務局／ 内部監査員／現場メンバー</td></tr><tr><td>ISO 14001</td></tr><tr><td>2015年版への移行実務ガイド詳細解説</td><td>ISO 9001</td><td rowspan="2">事務局</td></tr><tr><td>ISO 14001</td></tr><tr><td>2015年版の内部監査ポイント</td><td>ISO 9001</td><td rowspan="2">内部監査員／事務局</td></tr><tr><td>ISO 14001</td></tr></table>			テーマ	規格	対象者	2015年版規格改定ポイント解説	ISO 9001	トップマネジメント／事務局／ 内部監査員／現場メンバー	ISO 14001	2015年版への移行実務ガイド詳細解説	ISO 9001	事務局	ISO 14001	2015年版の内部監査ポイント	ISO 9001	内部監査員／事務局	ISO 14001	<table><tr><th>テーマ</th><th>規格</th><th>対象者</th></tr><tr><td rowspan="2">2015年版規格改定ポイント解説</td><td>ISO 9001</td><td rowspan="2">事務局</td></tr><tr><td>ISO 14001</td></tr><tr><td>ISO 9001、ISO 14001の統合運用 統合マネジメントシステム</td><td>ISO 9001 ISO 14001</td><td>トップマネジメント／ 事務局</td></tr></table>			テーマ	規格	対象者	2015年版規格改定ポイント解説	ISO 9001	事務局	ISO 14001	ISO 9001、ISO 14001の統合運用 統合マネジメントシステム	ISO 9001 ISO 14001	トップマネジメント／ 事務局
		テーマ	規格	対象者																												
		2015年版規格改定ポイント解説	ISO 9001	トップマネジメント／事務局／ 内部監査員／現場メンバー																												
			ISO 14001																													
	2015年版への移行実務ガイド詳細解説	ISO 9001	事務局																													
	ISO 14001																															
	2015年版の内部監査ポイント	ISO 9001	内部監査員／事務局																													
ISO 14001																																
テーマ	規格	対象者																														
2015年版規格改定ポイント解説	ISO 9001	事務局																														
	ISO 14001																															
ISO 9001、ISO 14001の統合運用 統合マネジメントシステム	ISO 9001 ISO 14001	トップマネジメント／ 事務局																														
対象規格	原則としてISO 9001、ISO 14001																															
実施場所	お客さま先、お客さま手配の外部会場などで実施																															
セミナーテキスト	あり（PDFデータで提供します）																															
JQA対応者	JQA認定審査員または資格者																															
実施時間	2.0時間から																															
料金	詳細はお問い合わせください																															
修了証	発行しません																															



業務相談

概要		ISO 9001、ISO 14001に関する規格解釈、システム見直し、審査準備など各種ご相談を承り、2015年版への移行に必要な情報を提供します。 疑問に即答、関連質問にもその場で回答が得られます。
詳細	実施	面談形式——会議室等でお客さまと対面 移行審査前の定期審査、更新審査に合わせて実施することもできます。 実施回数制限はありません。JQAで認証がないお客さまからのご相談も承ります。
	対象規格	ISO 9001、ISO 14001をはじめJQAが扱うマネジメントシステム規格 ^(※4)
	実施場所	お客さま先またはJQA事務所（東京、大阪、名古屋、北上、福岡）で実施
	報告書	なし
	JQA対応者	JQA認定審査員または資格者
	実施時間	任意（1時間単位）
	料金	JQAにお問い合わせください。

(※4) ISO 9001、ISO 14001以外の規格はご相談ください。



予備評価

概要		2015年版への移行準備状況を、審査形式で確認します。 移行準備中の新システムとその運用の弱点を発見し、移行審査に向け、補強、改善のヒントを提供します。スムーズな移行審査のための予行演習としてご利用いただけます。
詳細	実施	審査形式（お客さまが指定するサイトを審査します） 移行審査前の定期審査、更新審査のタイミングに合わせて実施することもできます。 ただし、審査相互間に1回、審査前1ヵ月以内は実施不可の制限があります。 JQAで認証取得または認証の申し込みが必要です。
	対象規格	ISO 9001、ISO 14001をはじめJQAが扱うマネジメントシステム規格 ^(※5)
	実施場所	お客さまの登録対象サイトなどで実施
	報告書	あり
	JQA対応者	JQA認定審査員
	実施時間	最低1日（7.0時間）、以降0.5日（3.5時間）単位で任意
	料金	JQAにお問い合わせください。

当サービスご利用にあたっての注意事項

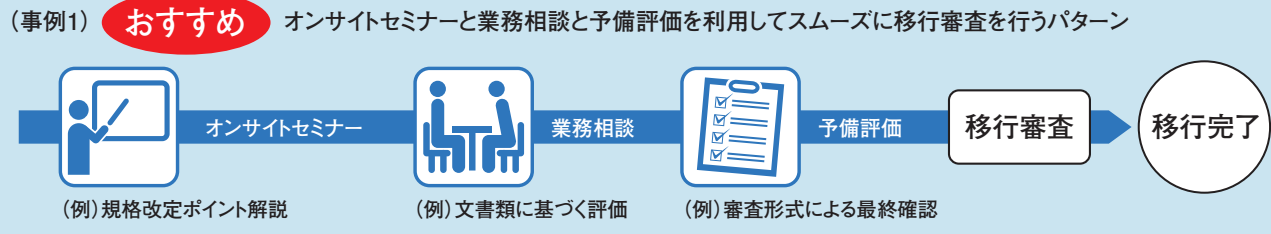
業務相談および予備評価は、認証取得または認証継続の審査の可否に影響を及ぼすものではありません。

(※5) ISO 9001、ISO 14001以外の規格はご相談ください。なお、セクター規格については、それぞれ独自の認証スキームに則る必要がありますので、詳細はJQAにお問い合わせください。

オンサイトセミナー、業務相談、予備評価サービスのご利用方法

お客さまのご要望に沿ってお気軽にご利用いただけます。

(事例1) のようにオンサイトセミナー、業務相談、予備評価を組み合わせることで移行に備えることもでき、おすすめです。



(事例2) 業務相談2回と予備評価1回を利用して移行するパターン



(事例3) 業務相談1回を利用して移行するパターン



(事例4) 予備評価1回を利用して移行するパターン



業務相談内容の一例

- 適用範囲決定について（意図した成果、外部・内部の課題、利害関係者の要求事項）
- トップマネジメントの関わり
- リスク及び機会への取組み
- 文書化した情報（マニュアル、手順書など）
- パフォーマンス、マネジメントシステムの有効性

予備評価ご利用の一例（1日の場合）

午前	●トップマネジメントインタビュー	●文書化した情報の確認
午後	●運用状況の確認（現場）	●最終報告

予備評価は、お客さまが準備状況や弱点の確認のために必要と判断される項目、要求事項、サイトについて実施します。

2015年版への移行は、まずJQAにご相談ください。

JQA 一般財団法人
日本品質保証機構
カスタマーリレーション部 企画課
〒101-8555 東京都千代田区神田須田町1-25 JR神田万世橋ビル

TEL **03-4560-5710**
FAX **03-4560-5760**
E-mail **ms-suishin@jqa.jp**